

## 第175回簿記能力検定試験

## 上級 商業簿記 解答速報

## 問題1

	借 方		貸 方	
(1)	売上原価	100,000	商 品	100,000
	繰延税金資産	40,000	法人税等調整額	40,000
	少数株主持分 <sup>※1</sup>	12,000	少数株主損益	12,000
(2)	固定資産売却益	200,000	備 品	200,000
	繰延税金資産	64,000 <sup>※2</sup>	法人税等調整額	64,000 <sup>※2</sup>
	減価償却累計額	40,000	減 価 償 却 費	40,000

※1 少数株主持分当期変動額でも可

※2 繰延税金資産

80,000

法人税等調整額

80,000

法人税等調整額

16,000

繰延税金資産

16,000

予想配点：各6点。合計12点

## 問題2

借 方 科 目		損	益	貸 方 科 目	
		金 額			
仕 入	[ 96,980 ]			売 上	138,200
給 料	[ 13,448 ]			受 取 利 息	[ 1,780 <sup>*</sup> ]
旅 費 交 通 費	[ 2,523 ]			有 価 証 券 利 息	[ 300 ]
貸倒引当金繰入額 <sup>※1</sup>	[ 2,856 ]			為 替 差 損 益	[ 200 ]
減 価 償 却 費 <sup>※2</sup>	[ 3,882 ]				[ ]
株 式 交 付 費	[ 720 ]				[ ]
支 払 利 息	[ 3,900 ]			受 取 配 当 金	[ 443 ]
有 価 証 券 運 用 損 益	[ 340 ]				[ ]
社 債 利 息	[ 5,889 ]				[ ]
社 債 発 行 費	[ 160 ]				[ ]
雑 損	[ 7 ]				[ ]
関 連 会 社 株 式 評 価 損	[ 7,000 ]				[ ]
法 人 税 等	[ 1,800 ]				[ ]
繰 越 利 益 剰 余 金	[ 1,418 <sup>*</sup> ]				[ ]
合 計	[ 140,923 ]			合 計	[ 140,923 ]

※1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入する事。

※2 建物と備品の減価償却費は合計して記入する事。

※ 受取利息 1,440 繰越利益剰余金 1,078 でも可

		残 高	
借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	〔 10,382 〕	支払手形	3,930
普通預金	〔 10,152 〕	買掛金	9,580
受取手形	〔 9,000 〕	未払金	1,300
売掛金	〔 9,000 〕	未払法人税等	〔 1,800 〕
売買目的有価証券	〔 6,600 〕	未払消費税等	〔 930 〕
繰越商品	〔 9,820 〕	未払給料	〔 220 〕
<input type="text"/>	〔            〕	未払利息	〔 150 〕
建物	40,000	貸倒引当金（一般債権）	〔 540 〕
備品	〔 16,000 〕	貸倒引当金（貸倒懸念債権）	〔 1,656 〕
<input type="text"/>	〔            〕	貸倒引当金（破産更生債権等）	〔 2,500 〕
<input type="text"/>	〔            〕	建物減価償却累計額	〔 9,000 〕
土地	41,000	備品減価償却累計額	〔 9,042 〕
その他有価証券	〔 33,500 〕	長期借入金	30,000
満期保有目的の債券	〔 6,000 〕	預り保証金	〔 5,000 〕
関連会社株式	〔 5,500 〕	社債	〔 80,000 〕
長期貸付金	〔 19,000 〕	資本金	60,000
破産更生債権等	〔 7,500 〕	資本準備金	7,000
<input type="text"/>	〔            〕	その他資本剰余金	〔 1,227 〕
社債発行差金	〔 5,299 〕	利益準備金	1,390
自己株式	〔 12,800 〕	繰越利益剰余金	〔 2,788 〕
<input type="text"/>	〔            〕	その他有価証券評価差額金	〔 8,100 〕
<input type="text"/>	〔            〕	繰延税金負債	〔 5,400 〕
合計	〔 241,553 〕	合計	〔 241,553 〕

予想配点：各4点。合計88点

## 第175回簿記能力検定試験

## 上級 会 計 学 解答速報

## 問題1

番号	正誤欄	理 由
1	○	
2	×	純資産の項目の配列は、流動性配列法によっているわけではない。
3	×	預金のうち一年をこえて期限が到来するものは、投資その他の資産に属する。
4	○	
5	×	「引当金処理」は債務の負債計上額が「資産負債の両建処理」よりも少額となる。
6	×	期待運用収益は、期首の年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じて計算する。
7	×	失効した新株予約権は、特別利益として処理する。
8	×	四半期財務諸表の性格付けについては、「実績主義」に基づいている。
9	×	為替換算調整勘定は、純資産の部に記載する。
10	○	

予想配点：各4点 合計40点

## 問題2

## 問1

(a)	会計方針
(b)	会計上の見積り
(c)	財務諸表の組替え

予想配点：各3点 合計9点

## 問2

前期損益修正項目
----------

予想配点：3点

## 問3

固定資産の耐用年数を短縮した場合には、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該変更期間に会計処理を行
行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

予想配点：5点

第175回簿記能力検定試験

上級 会 計 学 解答速報

問4

(単位：円)

	期首残高	期中仕入高	期中払出高	期末残高
先入先出法（従来の方法）の場合	6,200,000	45,600,000	☆ 38,600,000	☆ 13,200,000
総平均法を遡って適用した場合	☆ 6,000,000	45,600,000	☆ 38,700,000	☆ 12,900,000

予想配点：☆1つにつき各2点 合計10点

問5

借 方		貸 方	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
繰越利益剰余金 繰延税金資産	180,000 120,000	商 品※	300,000

※繰越商品でも可

予想配点：3点

問6

先入先出法から総平均法に変更した場合、貸借対照表の商品の額が減額され、損益計算書の売上原価が増額され、その分利益が減額されることとなる。

予想配点：5点

問題3

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本									新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
						新 築 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	189,000	30,000	2,000	[32,000]	8,800	5,000	4,500	[18,300]	[△960]	[238,340]	[1,000]	[239,340]
当期変動額												
(新株の発行)	11,000	11,000		11,000						22,000		22,000
(剰余金の処分)		40	△540	△500	160	△3,000	840	△2,000		△2,500		△2,500
(自己株式の処分)			60	60					720	780		780
当期純利益							1,800	1,800		1,800		1,800
(株主資本以外の項目 の当期変動額)											△800	△800
当期変動額合計	11,000	11,040	△480	10,560	160	△3,000	2,640	△200	720	22,080	△800	21,280
当期末残高	200,000	41,040	1,520	42,560	8,960	2,000	7,140	18,100	△240	260,420	200	260,620

注1：[ ]の金額は、各自計算すること。

注2：( )の中には、適当な用語を記入すること。

予想配点：1つにつき各5点 合計25点

## 問題3【別解】

## 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本										新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
						新築 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	189,000	30,000	2,000	[32,000]	8,800	5,000	4,500	[18,300]	[△960]	[238,340]	[1,000]	[239,340]
当期変動額												
(新株の発行)	11,000	11,000		11,000						22,000	△800	21,200
(剰余金の配当)		40	△540	△500	160		△2,160	△2,000		△2,500		△2,500
(新築積立金の取崩し)						△3,000	3,000					
当期純利益							1,800	1,800		1,800		1,800
(自己株式の処分)			60	60					720	780		780
当期変動額合計	11,000	11,040	△480	10,560	160	△3,000	2,640	△200	720	22,080	△800	21,280
当期末残高	200,000	41,040	1,520	42,560	8,960	2,000	7,140	18,100	△240	260,420	200	260,620

注1:[ ]の金額は、各自計算すること。

注2:( )の中には、適当な用語を記入すること。

第175回簿記能力検定試験

上級工業簿記 解答速報

問1  と  によって構成される。ともに正解で⑤

問2 第1工程費予定配賦率  円/時間 ⑤

第2工程費予定配賦率  円/時間 ⑤

問3

(単位：円)

借 方		貸 方	
第1工程×製品	598,560	第1工程費	1,357,200
第1工程Y製品	758,640		

⑩

問4

第2工程費

諸口	( 1,200,000 )	( 第2工程×製品 )	( ⑤ 629,120 )
( 動力部費 )	( ⑤ 151,740 )	( 第2工程Y製品 )	( 865,040 )
( 工場管理部費 )	( 160,400 )	( 第2工程費配賦差額 )	( ⑤ 17,980 )
( )	( )	( )	( )
	( 1,512,140 )		( 1,512,140 )

全ての ( ) に記入が必要というわけではない。

問5 第1工程費配賦差額  円 ( 貸方 ) 差異 ⑤

予算差異  円 ( 貸方 ) 差異

操業度差異  円 ( 借方 ) 差異

ともに正解で⑤

問6  と  に分類することが必要 ともに正解で⑤

問7  部 ③

理由：  は  だが、 が

ため。

すべて正解で②

問8 第1工程×製品正常仕損品原価  円

内訳： 直接材料費  円

加工費  円

すべて正解で⑤

問9

(単位：円)

借 方		貸 方	
第2工程×製品	2,360,288	第1工程×製品	2,360,288

⑩

問10 第2工程×製品正常仕損品原価

24,160 円

⑤

問11

(単位：円)

借 方		貸 方	
製 品	3,539,120	第2工程×製品	3,539,120

⑩

問12 第1工程×製品月末仕掛品原価

83,001 円

⑤

問13

正常仕損品の加工費

を

完成品換算量の割合で

良品に負担させるところ

⑤

予想採点基準

②点× 1= 2点

③点× 1= 3点

⑤点× 13= 65点

⑩点× 3= 30点

100点

## 問題1

## 設問1

- 問1 1セットの貢献利益  円 ⑥
- 問2 損益分岐点販売量 A製品  個 ③  
B製品  個 ③
- 問3 損益分岐点売上高  円 ⑥
- 問4 安全余裕率  % ⑥
- 問5 営業レバレッジ度  ⑥
- 問6 売上高営業利益率  % ⑥

## 設問2

- 問1 営業利益が最大となる販売量 A製品  個 ③  
B製品  個 ③
- 問2 営業利益が最大となる場合の各製品の貢献利益 A製品  円 ③  
B製品  円 ③
- 問3 営業レバレッジ度  ⑥
- 問4 営業利益が最大となる場合の売上高営業利益率  % ⑥



## 問題2

	○または×	×の場合、その理由
1	○	
2	○	
3	×	市場占有率差異は1,025,150円（不利）である。
4	×	加重平均資本コスト率は3.6%となる。
5	○	
6	×	プロダクト・アウト志向ではなく、マーケット・イン志向である。
7	×	製品勘定ではなく、仕掛品勘定を設けない。
8	○	

各⑤点

## 予想採点基準

③点× 6	=	18点
⑤点× 8	=	40点
⑥点× 7	=	42点
計		<u>100点</u>